

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5785-7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5785-7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,543,054	6,119,370	2,255,439	2,185,913	7,665,131
経常利益又は経常損失 (千円)	65,721	29,763	140,654	94,926	5,325
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	174,365	33,452	74,118	51,442	215,394
純資産額 (千円)			2,307,843	2,282,190	2,355,313
総資産額 (千円)			4,854,841	5,023,060	4,902,419
1株当たり純資産額 (円)			115,931.25	114,642.61	118,315.83
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (円)	8,759.00	1,680.45	3,723.25	2,584.14	10,820.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)			47.5	45.4	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,279	70,535			31,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,728	104,759			76,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,623	19,502			167,796
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			660,561	579,005	775,001
従業員数 (名)			172	169	165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第3四半期連結会計期間、第10期第3四半期連結累計期間、第10期第3四半期連結会計期間及び第10期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第11期第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	169(126)
---------	----------

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	104(95)
---------	---------

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コスメ事業(千円)	335,977	85.1
生活雑貨事業(千円)	236,260	219.3
合計(千円)	572,238	113.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ファッションコマース事業 (千円)	1,081,215	115.2
コスメ事業(千円)	283	17.5
その他事業(千円)	392	61.5
合計(千円)	1,081,891	114.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当社は、受注後遅延なく出荷を行うため、受注残高の金額は僅少であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ファッションコマース事業 (千円)	1,757,175	100.2
コスメ事業(千円)	259,924	79.4
生活雑貨事業(千円)	162,278	96.2
その他事業(千円)	6,535	104.8
合計(千円)	2,185,913	96.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高い成長を続ける新興国を背景に輸出の増加など企業収益に改善の兆しが見られるものの、雇用・所得情勢は依然として厳しく個人の消費意欲が低迷するなど、景気に対する先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては中長期的な成長に向け、より多くのお客様にご支持いただけるよう提供するサービス、製品・商品のより一層の拡充を進めてまいりました。

ファッションコマース事業では、株式会社バンダイナムコゲームスが展開していたモバイルECサイト『LOVE EX バーゲン』（2003年2月開設）を昨年10月より同社と共同で運営を開始、エイベックス通信放送株式会社と携帯電話向け動画配信サイト「BeeTV」において配信される番組「Topping Fashion Magazine」等と連動したショッピングサイトを運営することで業務提携し、昨年11月からサービスを開始、さらに、昨年12月に成長著しい中国においてファッション通販雑誌『Look!s』の中国版『昕薇Look!s』を人気ファッション誌「昕薇（中国版ViVi）」を出版する中国紡織出版社より発行するなど、新たな収益基盤の構築を進めました。

一方、Look!s部門において、『Look!s 2010秋』が試験的に付録を外したことで、雑誌の販売数が前年同号を下回り、連動して商品売上も下回りました。さらに、『大人Look!s 2010秋』を昨年8月に新たに発行したことにより、9月『Look!s 2010秋』、10月『大人Look!s 2010冬』、11月『Look!s 2010冬』と4号連続（前年同期は『大人Look!s 2010秋』の発行していないため、3号連続）とした結果、1号あたりの売上が前年を下回りました。また、前第3四半期連結会計期間においては、人気スタイリスト風間ゆみえさんのフォトエッセイ『LIKE A PRETTY WOMAN』（2009年11月発行）が人気を博し、業績に貢献いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、新たな書籍の発行を行っていないことから、書籍売上が前年同期実績を下回りました。

コスメ事業におきましては、テレビCMなどプロモーション強化、新製品開発の促進、新基幹システムの導入を進めるなど、事業基盤の強化を進めてまいりました。

生活雑貨事業におきましては、新規取引先の獲得、物流体制の見直し、基幹システムの開発の促進など、事業基盤の強化を進めてまいりました。

以上の結果、売上高21億85百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益99百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益94百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益51百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』『大人Look!s』、ファッションECサイト『Stylife』（<http://www.stylife.co.jp/>）、『nuan⁺』（<http://www.nuan.gr.jp/>）、『OUTLET CHU:SE』（<http://chuse.jp/>）、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社との共同サイト『au one Brand Garden』等によるファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当第3四半期連結会計期間のファッションコマース事業につきましては、Look!s部門において、雑誌販売数の低下などにより商品販売が前年同期実績を下回りましたが、ネット部門において『LOVE EX バーゲン』など新たなメディアによる収益機会の拡大に加え、『au one Brand Garden』など既存サイトの売上拡大により、増収となりました。

利益面においては、Look!s部門が売上低下により減益となったことに加え、『au one Brand Garden』の運営等に伴うシステム投資による減価償却費が前年同期に比べ増加するなど、ネット部門においても投資が先行いたしました。

以上の結果、売上高17億57百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益98百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

〔コスメ事業〕

コスメ事業は、㈱ハイマックスにおける化粧品販売等が主なものであります。

当第3四半期連結会計期間につきましては、女優の紺野美沙子さんを起用したテレビCMの放映などプロモーションを継続して強化し、新規顧客の獲得を進めるとともに、スタイライフのECノウハウの投入等によるショッピングサイト『豆腐の盛田屋』(<http://www.tofu-moritaya.com/>)の規模拡大に注力いたしました。一方、新製品『SOYS RICH』の投入及びプロモーション展開が遅れたことから、売上が一時的に伸び悩みました。

以上の結果、売上高2億59百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益1百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック㈱におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第3四半期連結会計期間につきましては、個人消費低迷による影響から既存取引先への卸売が伸び悩む中、新規取引先の開拓を強化するとともに、ノーマディックオフィシャルECサイト(<http://www.ec-nomadic.com/>)をはじめとするEC事業の売上拡大に注力いたしました。

利益面においては、物流体制の見直しによる一時的な費用増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高1億62百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益526千円（前年同期比80.4%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、他社の通信販売業務をサポートするフルフィルメント事業などが主なものであります。

当第3四半期連結会計期間につきましては、フルフィルメント事業の受託が減少いたしました。

以上の結果、売上高6百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失1百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,379千円減少となりました。

この主な要因は、商品及び製品が311,715千円増加した一方、現金及び預金が195,981千円、受取手形及び売掛金が76,510千円、未収入金が91,293千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ141,020千円増加となりました。

この主な要因は、無形固定資産が145,677千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ120,640千円増加し、5,023,060千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ31,592千円減少となりました。

この主な要因は、短期借入金が150,000千円減少し、1年内返済予定の長期借入金75,191千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ225,356千円増加となりました。

この主な要因は、長期借入金105,450千円、リース債務127,988千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ193,763千円増加し、2,740,869千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計期間末に比べ73,122千円減少となりました。

この主な要因は、四半期純損失33,452千円を計上し、34,837千円の配当を行ったこと等によるものであります。

この結果、純資産合計は、2,282,190千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、39,531千円増加し、579,005千円（前年同四半期末残高は660,561千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、16,034千円の資金の減少(前年同四半期は36,628千円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益94,926千円、売上債権の減少22,790千円等の収入要因を、たな卸資産の増加134,389千円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、29,239千円の資金の減少(前年同四半期は39,458千円の資金の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,484千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、87,128千円の資金の増加(前年同四半期は88,389千円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入の返済による支出34,453千円等の支出要因を、長期借入れによる収入284,000千円の収入要因が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額（千円）	完了年月
提出会社	東京都港区	ファッションコマース事業	事業規模拡大に伴うシステム投資等	150,771	平成22年10月

(注)設備投資金額につきましては、消費税を含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等について

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,407	20,407	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	20,407	20,407		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年12月16日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成15年1月30日開催の取締役会の決議により役員、従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	140(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成24年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の役員または従業員である場合には、権利行使時においても当社又は当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行行使することができる。
- (5) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者 1 名につき12,000千円を超えないものとする。
- (6) 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場した後、付与された新株予約権数が10個以上の者が権利行使できる数の上限は以下のとおりとする。
 上場した日より 1 年間は、付与された新株予約権数の 3 割までとする。
 上場した日の 1 年目の翌日から 1 年間についても、付与された新株予約権数の 3 割までとする。
 上場日より 2 年経過後は、行使の上限数の制限は無いものとする。
 上記 または の期間において または に定める上限数未満を行行使した場合は、その残余については各々その翌年に繰り越し、当該期間の上限数に加算した数が当該期間における権利行使できる上限数となるものとする。
- (7) 付与された新株予約権数が10個未満の者の権利行使は、当社の普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場された日から 1 年経過した日以降に行うものとする。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合、予約権者の地位及び新株予約権に関する権利義務は相続することができない。
- (9) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。

平成17年 3 月10日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年 3 月16日開催の取締役会の決議により取締役、監査役又は従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	248 (注 1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190,000 (注 2)
新株予約権の行使期間	平成19年 3 月11日から 平成26年 3 月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000
新株予約権の行使の条件	(注 3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、又は担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は、証券取引所に上場後1年（上場の翌日から1年）までの間は権利行使できない。

平成17年9月28日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年10月14日開催の取締役会の決議により取締役及び従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	280(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成26年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、又は担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は、証券取引所に上場後1年（上場の翌日から1年）までの間は権利行使できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		20,407		1,456,775		700,455

(6) 【大株主の状況】
当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,907	19,907	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,407		
総株主の議決権		19,907	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スタイライフ株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号	500		500	2.5
計		500		500	2.5

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129,900	93,100	86,500	82,300	74,000	70,900	63,000	64,700	72,800
最低(円)	63,600	60,300	66,100	65,300	65,000	63,000	56,800	57,000	62,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,083	784,064
受取手形及び売掛金	898,813	975,323
商品及び製品	941,725	630,009
仕掛品	31,952	19,192
原材料及び貯蔵品	48,864	30,185
その他	214,155	305,415
貸倒引当金	1,547	1,764
流動資産合計	2,722,047	2,742,427
固定資産		
有形固定資産	205,757	213,775
無形固定資産		
のれん	374,775	394,120
その他	631,293	466,270
無形固定資産合計	1,006,068	860,391
投資その他の資産		
投資有価証券	796,248	818,597
その他	293,636	267,763
貸倒引当金	698	535
投資その他の資産合計	1,089,185	1,085,824
固定資産合計	2,301,012	2,159,991
資産合計	5,023,060	4,902,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,495	674,172
未払金	171,597	169,154
短期借入金	800,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	213,003	137,812
未払法人税等	12,655	9,275
賞与引当金	29,973	30,864
返品調整引当金	16,008	35,089
販売促進引当金	24,941	20,854
その他	112,995	101,040
流動負債合計	2,096,670	2,128,262
固定負債		
長期借入金	397,640	292,190
退職給付引当金	29,285	31,726
役員退職慰労引当金	-	17,333
その他	217,273	77,593
固定負債合計	644,199	418,843
負債合計	2,740,869	2,547,105

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金	700,455	700,455
利益剰余金	182,302	250,592
自己株式	56,968	56,968
株主資本合計	2,282,565	2,350,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	4,457
評価・換算差額等合計	374	4,457
純資産合計	2,282,190	2,355,313
負債純資産合計	5,023,060	4,902,419

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,543,054	6,119,370
売上原価	3,277,296	3,751,332
売上総利益	2,265,758	2,368,037
返品調整引当金戻入額	27,220	35,089
返品調整引当金繰入額	18,038	16,008
差引売上総利益	2,274,940	2,387,119
販売費及び一般管理費	1 2,344,687	1 2,405,498
営業損失()	69,747	18,379
営業外収益		
受取利息	3,070	227
持分法による投資利益	1,496	-
保険解約返戻金	6,603	-
その他	8,691	5,039
営業外収益合計	19,862	5,267
営業外費用		
支払利息	13,450	13,295
株式交付費償却	508	-
持分法による投資損失	-	436
その他	1,877	2,919
営業外費用合計	15,837	16,651
経常損失()	65,721	29,763
特別利益		
固定資産売却益	461	-
貸倒引当金戻入額	148,968	-
特別利益合計	149,430	-
特別損失		
固定資産除却損	228	45
投資有価証券評価損	-	1,054
投資有価証券売却損	442	8,114
物流拠点移転費用	11,314	-
債権回収関連費用	12,231	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
特別損失合計	24,216	9,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,492	39,647
法人税、住民税及び事業税	26,876	16,831
法人税等調整額	141,749	23,025
法人税等合計	114,873	6,194
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33,452
四半期純利益又は四半期純損失()	174,365	33,452

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,255,439	2,185,913
売上原価	1,303,498	1,325,692
売上総利益	951,940	860,221
返品調整引当金戻入額	30,791	44,595
返品調整引当金繰入額	18,038	16,008
差引売上総利益	964,694	888,808
販売費及び一般管理費	823,115	789,339
営業利益	141,578	99,469
営業外収益		
受取利息	170	60
持分法による投資利益	1,720	148
その他	2,015	966
営業外収益合計	3,906	1,174
営業外費用		
支払利息	4,317	4,600
為替差損	59	1,087
その他	454	29
営業外費用合計	4,831	5,718
経常利益	140,654	94,926
特別損失		
固定資産除却損	113	-
特別損失合計	113	-
税金等調整前四半期純利益	140,540	94,926
法人税、住民税及び事業税	6,151	5,988
法人税等調整額	60,270	37,495
法人税等合計	66,422	43,483
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51,442
四半期純利益	74,118	51,442

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59,492	39,647
減価償却費	89,779	128,373
のれん償却額	19,345	19,345
株式交付費償却	508	-
持分法による投資損益(は益)	1,496	436
貸倒引当金の増減額(は減少)	288,890	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	272	2,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,324	17,333
賞与引当金の増減額(は減少)	9,038	891
販売促進引当金の増減額(は減少)	4,699	4,087
返品調整引当金繰入額	18,038	16,008
受取利息及び受取配当金	3,158	258
為替差損益(は益)	899	1,198
支払利息	13,450	13,295
固定資産売却損益(は益)	461	-
固定資産除却損	3,577	45
長期前払費用の増減額(は増加)	21,112	645
投資有価証券売却損益(は益)	442	8,114
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,054
売上債権の増減額(は増加)	7,387	41,420
たな卸資産の増減額(は増加)	27,586	343,155
未収入金の増減額(は増加)	88,954	50,839
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,170	2,354
仕入債務の増減額(は減少)	34,921	41,322
未払金の増減額(は減少)	427,226	7,573
破産更生債権等の増減額(は増加)	418,534	162
未払消費税等の増減額(は減少)	3,258	20,603
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,894	3,113
その他	4,398	12,523
小計	28,322	83,731
利息及び配当金の受取額	465	258
利息の支払額	13,543	13,353
法人税等の支払額	97,949	15,119
法人税等の還付額	27,426	41,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,279	70,535

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,062	9,077
定期預金の払戻による収入	9,037	9,062
有価証券の償還による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	46,970	15,440
有形固定資産の売却による収入	1,109	483
無形固定資産の取得による支出	172,163	94,754
投資有価証券の売却による収入	12,312	4,605
敷金及び保証金の差入による支出	466	64
その他	17,475	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,728	104,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	284,000
長期借入金の返済による支出	84,999	103,359
配当金の支払額	49,767	34,837
リース債務の返済による支出	13,610	15,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,623	19,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	899	1,198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,515	195,996
現金及び現金同等物の期首残高	652,046	775,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,561	579,005

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末の算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、119,063千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,915千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 386,011千円	搬送関連費用 402,185千円
広告宣伝費 216,262千円	広告宣伝費 156,011千円
販売促進費 314,189千円	販売促進費 369,702千円
支払リース料 56,234千円	支払リース料 40,177千円
給与 629,572千円	給与 654,326千円
賞与 20,821千円	賞与 20,627千円
賞与引当金繰入額 28,328千円	賞与引当金繰入額 23,447千円
減価償却費 89,451千円	減価償却費 128,149千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 143,536千円	搬送関連費用 137,235千円
広告宣伝費 66,468千円	広告宣伝費 50,334千円
販売促進費 119,223千円	販売促進費 112,528千円
支払リース料 18,715千円	支払リース料 12,161千円
給与 219,785千円	給与 216,094千円
賞与引当金繰入額 16,911千円	賞与引当金繰入額 10,073千円
減価償却費 34,695千円	減価償却費 49,394千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 799,624千円	現金及び預金勘定 588,083千円
預入期間が3か月超の定期預金 139,062千円	預入期間が3か月超の定期預金 9,077千円
現金及び現金同等物 660,561千円	現金及び現金同等物 579,005千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	9,953	500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ファッション コマース 事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,753,305	327,207	168,690	6,235	2,255,439		2,255,439
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		184		5,618	5,803	(5,803)	
計	1,753,305	327,392	168,690	11,854	2,261,243	(5,803)	2,255,439
営業利益	116,302	21,092	2,685	1,498	141,578		141,578

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ファッション コマース 事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,175,583	790,481	537,184	39,805	5,543,054		5,543,054
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		1,586		10,866	12,452	(12,452)	
計	4,175,583	792,067	537,184	50,672	5,555,506	(12,452)	5,543,054
営業利益又は損失()	111,510	7,282	37,709	11,336	69,747		69,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションコマース事業

通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」「nuan+」
 「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」等による衣料品を中
 心としたファッション関連商品の販売事業。

コスメ事業

コスメ商品の企画・製造・販売事業。

生活雑貨事業

バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業。

その他事業

通販支援事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報は入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションコマース事業」「コスメ事業」「生活雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファッションコマース事業」は、通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、およびモバイルショッピングサイト「スタイル Look!s」「au one Brand Garden」による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行なっております。「コスメ事業」は主に㈱ハイマックスにおいてコスメ商品の企画・製造・販売を行なっております。「生活雑貨事業」は主にノーマディック㈱においてバッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ンコマース 事業	コスメ事 業	生活雑貨 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,816,497	765,825	519,023	6,101,346	18,024	6,119,370	-	6,119,370
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替額	-	677	94	772	-	772	(772)	-
計	4,816,497	766,503	519,117	6,102,118	18,024	6,120,142	(772)	6,119,370
セグメント利益又 は損失()	23,907	6,779	2,182	14,944	3,435	18,379	-	18,379

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッショ ンコマース 事業	コスメ事 業	生活雑貨 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,175	259,924	162,278	2,179,378	6,535	2,185,913	-	2,185,913
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替額	-	601	35	636	-	636	(636)	-
計	1,757,175	260,525	162,314	2,180,014	6,535	2,186,550	(636)	2,185,913
セグメント利益又 は損失()	98,564	1,620	526	100,711	1,241	99,469	-	99,469

(注)1 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 114,642.61円	1株当たり純資産額 118,315.83円

2 1株当たり四半期純利益又は純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8,759.00円	1株当たり四半期純損失() 1,680.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	174,365	33,452
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	174,365	33,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	19,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3,723.25円	1株当たり四半期純利益 2,584.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	74,118	51,442
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,118	51,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	19,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第11期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	9,953千円
1株当たりの金額	500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。